

川岸繁雄教授主要著作目録

I 著 書

- 一九七二年 『ケースブック国際法』(共著)
一九七四年 『ハンドブック国際法』(共著)
一九八〇年 『ニューハンドブック国際法』(共著)
一九八七年 『国際経済法』(共著)
『ケースブック国際法(新版)』(共著)
一九八八年 『国際機構—平和と協力を考える』(共編著)
一九八九年 『国際法Ⅱ』(共著)
一九九二年 『新版国際機構』(共編著)

- 有信堂
有信堂
有信堂
青林書院
有信堂
世界思想社
東信堂
世界思想社
- 『セミナー国際法』(共著)
一九九六年
Triateral Perspectives on International Legal Issues: Reliance of Domestic Law and Policy (共著)
Transnational Publishers, Inc., New York, USA
一九九九年
『国際機構(第三版)』(共編著)
二〇〇〇年
『判例国際法』(共著)
東信堂
- II 論 文
一九七三年
アメリカの一九四九年国際請求解決法とその適用—請求の受理可能性について
田畑茂二郎先生還暦記念『変動期の国際法』 有信堂
アメリカの一九四九年国際請求解決法とその適用—在外国有化財産の補償について 神戸学院法学第三巻第四号
- 世界思想社

一九七五年

株主の外交的保護―バルセロナ・トラクション事件を中心として(一、二完)

神戸学院法学第五巻第四号、第六巻第一号

一九七七年

コンセッションと国有化―コンセッションの一方的破棄と国家の国際責任についての一考察(一、二完)

神戸学院法学第八巻第二・三号、第九巻第一号

一九八〇年

L' "International Claims Settlement Act of 1949" et son application (1, 2, 3, 4)

神戸学院法学第一〇巻第四号、第一一巻第一、二、三号
コンセッションと国際法 国際法外交雑誌第七九巻一号

一九八三年

国家契約における仲裁条項の機能
国際法外交雑誌第八二巻三号

一九八六年

国家管轄権の限界―域外経済活動の規制を中心として
外務省条約局法規課『国際経済法研究会報告』

一九八九年

域外管轄権の基礎と限界
大寿堂鼎先生還暦記念『国際法の新展開』 東信堂

一九九三年

開発協定と仲裁裁判 国際法外交雑誌第九二巻二号
一九九五年

UN Economic Sanctions and Domestic Implementation in Japan

一九九六年

ASIL Proceedings of the 89th Annual Meeting: Structures of World Order (1995), New York, USA

一九九六年

Extraterritorial Application of Domestic Law in International Law 神戸学院法学第二六巻第四号

一九九九年

イラン・アメリカ請求権裁判所(一)―当事者適格と許容性 神戸学院法学第二八巻第四号

二〇〇四年

イラン・アメリカ請求権裁判所―個人請求の国籍と受理可能性
香西茂先生古稀記念『21世紀の国際機構…課題と展望』 東信堂

一九七九年

III 判例研究
リビア国有化事件仲裁判断(一九七七年一月一九日)

一九七九年

神戸学院法学第一〇巻第一号

一九八一年

リヴィア・コオパー・アンド・プラス会社事件

神戸学院法学第一二卷第四号

一九八二年

ブリテイッシュ・ペトロリアム・エクスプロレーション
社(リビア)事件

神戸学院法学第一二卷第四号

リビアン・アメリカン石油会社事件ーリビア国有化事件仲
裁判断

神戸学院法学第一三卷第一号

一九九八年

アモコ国際金融会社事件

神戸学院法学第二七卷第四号

リビア国有化事件

神戸学院法学第二七卷第四号

アングロ・イラニアン石油会社事件

神戸学院法学第二七卷第四号

二〇〇一年

カルボ条項ーテキサス北米浚渫会社事件

『国際法判例百選』別冊ジュリスト第一五六号

IV 辞典執筆

一九七五年

『国際法辞典』(国際法学会編)

鹿島出版会

一九八三年

『判例辞典』

六法出版会

一九九五年

『国際関係法辞典』(国際法学会編)

三省堂

二〇〇五年

『国際関係法辞典(第二版)』(国際法学会編)

三省堂

V その他

一九六七年

ヴァッテル『国際法、すなわち諸国民と諸主権者の行動お
よび事務に適用される自然法の諸原則(一、二、三、四)』

(共訳)

立命館法学第七二、七三、七四、七五号

一九七二年

リュシウス・カフリシユ著『国際法における会社と間接利
益の保護』

神戸学院法学第二卷第三・四号

一九九七年

大学院における国際関係法に関する研究教育の現状と課題
ーアンケート調査の報告(共著)

国際法外交雑誌第九六卷二号

国際法遵守の促進(カナダ国際法学会出席報告)

学術の動向(一九九七年七月)

衣斐成司教授の近影、略歴および著作目録は、
ご本人の希望により掲載しておりません。